

車王電子股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 1533)

公司地址：台中市大雅區中清路四段 85 號
電 話：(04)2568-3366

車王電子股份有限公司
民國 102 年度及 101 年度個體財務報告暨會計師查核報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 4
三、	會計師查核報告	5 ~ 6
四、	個體資產負債表	7 ~ 8
五、	個體綜合損益表	9
六、	個體權益變動表	10
七、	個體現金流量表	11 ~ 12
八、	個體財務報告附註	13 ~ 74
(一)	公司沿革	13
(二)	通過財報之日期及程序	13
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 17
(四)	重要會計政策之彙總說明	17 ~ 24
(五)	重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24 ~ 25
(六)	重要會計科目之說明	25 ~ 45
1.	現金及約當現金	25
2.	透過損益按公允價值衡量之金融資產	26
3.	應收帳款	26 ~ 27

項	目	頁次
4. 存貨		27 ~ 28
5. 備供出售金融資產-非流動		28
6. 採用權益法之投資		29
7. 不動產、廠房及設備		30
8. 短期借款		31
9. 應付短期票券		31
10. 其他應付款		32
11. 其他流動負債		32
12. 長期借款		32 ~ 34
13. 退休金		34 ~ 36
14. 股本		36 ~ 37
15. 資本公積		37
16. 保留盈餘		37 ~ 38
17. 其他權益項目		38 ~ 39
18. 其他收入		39
19. 其他利益及(損失)		39
20. 依性質分類之費用		39 ~ 40
21. 員工福利費用		40
22. 財務成本		40
23. 所得稅		40 ~ 44
24. 每股盈餘		44 ~ 45
25. 非現金交易		45

項	目	頁	次
(七)	關係人交易	45 ~ 49	
(八)	質押之資產	49	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	49 ~ 50	
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 65	
(十四)	營運部門資訊	65	
(十五)	首次採用 IFRSs	66 ~ 74	
九、	重要會計科目明細表	75 ~ 90	

會計師查核報告

(103)財審報字第 13003686 號

車王電子股份有限公司 公鑒：

車王電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。如財務報表附註六(六)所述，車王電子股份有限公司民國 102 年度及 101 年度部分採權益法之投資，暨民國 102 年度財務報表附註十三所揭露相關資訊，係依其他會計師同期間查核簽證之財務報告評價及揭露而得，本會計師並未查核該等財務報告。民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日止，其相關之長期股權投資餘額分別為新台幣 213,383 仟元、新台幣 250,213 仟元及新台幣 185,759，分別佔資產總額之 5.63%、7.19%及 5.63%，暨民國 102 年度及 101 年度依據其他會計師查核之財務報告分別認列投資利益及損失為新台幣 27,978 仟元及新台幣 70,971 仟元，分別佔稅前淨利之 11.58%及 39.76%。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。



資誠

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達車王電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

會計師

楊明經

洪淑華

洪淑華



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號
(85)台財證(六)第 68701 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 6 日

車王電子股份有限公司
個體資產負債表
民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 570,863	15	\$ 355,790	10	\$ 212,444	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		21,269	1	15,466	1	13,957	-
1150	應收票據淨額		12,240	-	12,415	-	8,635	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	159,600	4	83,409	2	81,094	3
1180	應收帳款—關係人淨額	七	227,551	6	189,380	6	323,371	10
1200	其他應收款		11,590	-	10,589	-	6,317	-
1210	其他應收款—關係人	七	2,970	-	2,998	-	12,259	-
130X	存貨	六(四)	330,134	9	343,826	10	337,233	10
1470	其他流動資產		21,695	1	24,767	1	29,072	1
11XX	流動資產合計		1,357,912	36	1,038,640	30	1,024,382	31
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(五)	71,440	2	108,943	3	89,819	3
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,457,512	38	1,388,909	40	1,214,655	37
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	714,424	19	728,744	21	737,252	22
1780	無形資產		16,358	-	17,772	1	22,047	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	112,104	3	111,644	3	115,289	3
1900	其他非流動資產	六(二十						
		五)及七	57,214	2	86,506	2	93,080	3
15XX	非流動資產合計		2,429,052	64	2,442,518	70	2,272,142	69
1XXX	資產總計		\$ 3,786,964	100	\$ 3,481,158	100	\$ 3,296,524	100

(續次頁)

車王電器股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日			101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(八)	\$	499,582	13	\$	365,000	10	\$	350,000	11
2110	應付短期票券	六(九)		140,000	4		180,000	5		180,000	5
2150	應付票據			48,629	1		28,371	1		18,984	1
2170	應付帳款			101,191	3		71,315	2		80,904	2
2180	應付帳款－關係人	七		239,813	6		215,404	6		15,309	-
2200	其他應付款	六(十)(十									
		三)		79,812	2		67,027	2		61,348	2
2220	其他應付款項－關係人	七		20,677	1		20,540	1		21,565	1
2230	當期所得稅負債	六(二十									
		三)		32,462	1		18,057	1		19,918	1
2300	其他流動負債	六(十一)		10,852	-		64,630	2		41,552	1
21XX	流動負債合計			1,173,018	31		1,030,344	30		789,580	24
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)		426,000	11		480,000	14		534,000	16
2570	遞延所得稅負債	六(二十									
		三)		78,459	2		68,202	2		59,882	2
2640	應計退休金負債	六(十三)		94,449	3		89,085	2		78,704	2
25XX	非流動負債合計			598,908	16		637,287	18		672,586	20
2XXX	負債總計			1,771,926	47		1,667,631	48		1,462,166	44
權益											
股本											
3110	普通股股本			964,152	25		964,152	28		964,152	29
資本公積											
3200	資本公積	六(十五)		275,871	7		275,871	8		275,871	8
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)		238,653	6		231,144	7		218,777	7
3320	特別盈餘公積			20,000	1		5,153	-		54,522	2
3350	未分配盈餘			561,129	15		415,433	12		351,146	11
其他權益											
3400	其他權益	六(十七)	(	14,867)	-	(	48,326)	(2)	(	29,850)	(1)
3500	庫藏股票		(	29,900)	(1)	(	29,900)	(1)	(	260)	-
3XXX	權益總計			2,015,038	53		1,813,527	52		1,834,358	56
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
負債及權益總計			\$	3,786,964	100	\$	3,481,158	100	\$	3,296,524	100

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國 103 年 3 月 26 日查核報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電器股份有限公司

個體綜合損益表

民國102年1月1日至12月31日及民國101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 金	年 額	度 %	101 金	年 額	度 %
4000 營業收入		\$	1,499,027	100	\$	1,278,404	100
5000 營業成本	六(四)	(	1,056,546)	(70)	(	964,094)	(75)
5900 營業毛利			442,481	30		314,310	25
5910 未實現銷貨利益		(	28,500)	(2)		-	-
5920 已實現銷貨利益			-	-		26,430	2
5950 營業毛利淨額			413,981	28		340,740	27
營業費用							
6100 推銷費用		(	65,885)	(4)	(	67,311)	(5)
6200 管理費用		(	145,729)	(10)	(	117,503)	(9)
6300 研究發展費用		(	71,969)	(5)	(	67,639)	(6)
6000 營業費用合計		(	283,583)	(19)	(	252,453)	(20)
6900 營業利益			130,398	9		88,287	7
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(十八)		8,185	-		2,717	-
7020 其他利益及損失	六(十九)		58,832	4	(	20,979)	(1)
7050 財務成本	六(二十二)	(	16,108)	(1)	(	16,599)	(1)
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)		60,313	4		54,100	4
7000 營業外收入及支出合計			111,222	7		19,239	2
7900 稅前淨利			241,620	16		107,526	9
7950 所得稅費用	六(二十三)	(	41,337)	(3)	(	34,735)	(3)
8200 本期淨利		\$	200,283	13	\$	72,791	6
其他綜合損益(淨額)	六(十七)						
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$	29,735	2	(	16,285)	(1)
8325 備供出售金融資產未實現評價(損失)利益	六(五)	(	1,885)	-		16,270	1
8360 確定福利計畫精算損失		(	4,583)	-	(	9,161)	(1)
8380 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額			12,848	1	(	22,288)	(2)
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		(	6,460)	(1)		5,384	1
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額	六(二十五)	\$	29,655	2	(	26,080)	(2)
8500 本期綜合利益總額		\$	229,938	15	\$	46,711	4
基本每股盈餘	六(二十四)						
9750 基本每股盈餘合計		\$		2.11	\$		0.77
稀釋每股盈餘	六(二十四)						
9850 稀釋每股盈餘合計		\$		2.11	\$		0.77

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、洪淑華會計師民國103年3月26日查核報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞





車王股份有限公司

合併資產負債表

民國102年1月1日至102年12月31日及民國101年1月1日至101年12月31日

單位：新台幣千元

附註	普通	股	本	資本公積—發行溢價	保		法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈	餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額						
					留	餘															
101 年度																					
101 年 1 月 1 日餘額	六(十七)	\$	964,152	\$	275,871	\$	218,777	\$	54,522	\$	351,146	\$	-	(\$	29,850)	(\$	260)	\$	1,834,358		
100 年度盈餘指撥及分配(註 1)																					
法定盈餘公積			-		-		12,367		-		(	12,367)		-		-		-		-	
特別盈餘公積			-		-		-		(		49,369)		49,369		-		-		-		-
現金股利			-		-		-		-		(	37,902)		-		-		-		(	37,902)
101 年度淨利			-		-		-		-		-	72,791		-		-		-		72,791	
本期其他綜合損益			-		-		-		-		(	7,604)		(	32,016)	13,540		-		(	26,080)
庫藏股票交易			-		-		-		-		-	-		-		-		(	29,640)	(	29,640)
101 年 12 月 31 日餘額		\$	964,152	\$	275,871	\$	231,144	\$	5,153	\$	415,433	(\$	32,016)	(\$	16,310)	(\$	29,900)	\$	1,813,527		
102 年度																					
102 年 1 月 1 日餘額	六(十七)	\$	964,152	\$	275,871	\$	231,144	\$	5,153	\$	415,433	(\$	32,016)	(\$	16,310)	(\$	29,900)	\$	1,813,527		
101 年度盈餘指撥及分配(註 2)																					
法定盈餘公積			-		-		7,509		-		(	7,509)		-		-		-		-	
特別盈餘公積			-		-		-		14,847		(	14,847)		-		-		-		-	
現金股利			-		-		-		-		(	28,427)		-		-		-		(	28,427)
102 年度淨利			-		-		-		-		-	200,283		-		-		-		200,283	
本期其他綜合損益	六(二十三)		-		-		-		-		(	3,804)		35,344	(	1,885)		-		29,655	
102 年 12 月 31 日餘額		\$	964,152	\$	275,871	\$	238,653	\$	20,000	\$	561,129	\$	3,328	(\$	18,195)	(\$	29,900)	\$	2,015,038		

註1：100年度盈餘分配董監酬勞3,401仟元及員工分紅2,287仟元與認列於民國100年度損益之差異數係低估37仟元及57仟元已認列於民國101年損益中。
註2：101年度盈餘分配董監酬勞1,582仟元及員工分紅1,055仟元與認列於民國102年度損益之差異數係高估446仟元及297仟元已認列於民國102年損益中。

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國103年3月26日查核報告。



董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞

車王電器股份有限公司
個體現金流量表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附註	102 年 度	101 年 度
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 241,620	\$ 107,526
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
未(已)實現銷貨毛利沖銷數	28,500 (	26,430)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	(5,803) (	1,509)
折舊費用	六(二十)(二十一) 30,589	31,116
各項攤提	六(二十)(二十一) 9,736	6,952
採權益法認列之投資收益	六(十九) (60,313) (	54,100)
處分固定資產損失淨額	六(十九) 434	210
備供出售金融資產之投資損失	六(十九) 10,976	-
處分備供出售金融資產之利益	六(十九) (18,235)	-
利息收入	六(十八) (8,185) (	2,717)
利息費用	16,108	16,599
匯率影響數	(19,932)	7,367
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	175 (	3,780)
應收帳款(含關係人)	六(三)及七 (69,819)	83,220
其他應收款	(148) (	3,900)
其他應收款-關係人	七 -	2,998
存貨	六(四) 13,692 (	6,593)
其他流動資產	3,072	4,306
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	20,258	9,387
應付帳款(含關係人)	54,285	190,506
其他應付款	六(十) 20,561 (	2,313)
其他應付款-關係人	七 137 (	1,025)
其他流動負債	六(十一) 222	5,079
應計退休金負債	781	1,220
營運產生之現金流入	268,711	364,119
收取之利息	7,332	2,345
支付之利息	六(二十二) (16,050) (	15,972)
支付所得稅費用	(20,779) (	26,227)
營業活動之淨現金流入	239,214	324,265

(續次頁)

車王電子股份有限公司
個體現金流量表
民國102年1月1日至12月31日及民國101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>			
備供出售金融資產(增加)減少		(\$ 30,730)	\$ -
處分備供出售金融資產價款		70,877	-
採權益法之投資增加		-	(78,391)
取得採權益法之被投資公司之股利		5,917	-
購置固定資產	六(二十五)	(22,393)	(10,733)
處分固定資產價款		39	216
無形資產增加		(8,322)	(1,839)
存出保證金(增加)減少		720	(446)
其他非流動資產(增加)減少		(3,059)	8,501
預付設備款增加		(15,277)	(2,318)
投資活動之淨現金流出		(2,228)	(85,010)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款本期增加數	六(八)	134,582	15,000
應付短期票券減少數	六(九)	(40,000)	-
長期借款償還數	六(十二)	(534,000)	(36,000)
長期借款舉借數	六(十二)	426,000	-
給付現金股利	六(十六)	(28,427)	(37,902)
買回庫藏股	六(十四)	-	(29,640)
籌資活動之淨現金流出		(41,845)	(88,542)
匯率影響數		19,932	(7,367)
本期現金及約當現金增加數		215,073	143,346
期初現金及約當現金餘額		355,790	212,444
期末現金及約當現金餘額		\$ 570,863	\$ 355,790

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、洪淑華會計師民國103年3月26日查核報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電子股份有限公司
個體財務報告附註

民國 102 年 12 月 31、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

車王電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 7 月 19 日。主要營業項目為汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動及氣動工具、充電式手電筒等零配件加工製造及買賣業務等。本公司股票自民國 90 年 4 月 6 日起經核准在臺灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本個體財務報告於民國 103 年 3 月 25 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本公司金融工具之會計處理。
- (3) 本公司尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本公司持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本公司於民國 102 年度認列屬權益工具之稅後損失 1,885 仟元於其他綜合損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

1. 下列新準則及修正業經國際會計準則理事會發布並生效，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準，故本公司尚未採用：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日
本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司個體財務報告之影響。		

四、重要會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。
2. 依上開編製準則編製民國101年1月1日(本公司轉換至國際財務報導準則日)個體資產負債表(以下稱「初始個體資產負債表」)時，本公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
- (4) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本公司之個體財務報表所列之項目，係以本公司營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有公司個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算。
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。

2. 本公司對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據主要係考量發行人或債務人之重大財務困難。

(八) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(九) 應收款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(十二) 採用權益法之投資/子公司

1. 子公司指本公司有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。本公司對子公司之投資於個體財務報告採權益法評價。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
5. 當本公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

6. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>種 類</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	20~50年
機器設備	2~15年
模具設備	2~8年
其他設備	3~20年

(十四) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

電腦軟體及專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時所支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後亦按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本公司係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課

徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債。

(二十六) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 收入認列

本公司製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動及氣動工具、充電式手電筒等零配件。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

3. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

4. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,395	\$ 1,047	\$ 867
支票存款及活期存款	6,114	1,916	3,887
外幣存款	116,749	16,332	8,063
定期存款	446,605	336,495	199,627
	<u>\$ 570,863</u>	<u>\$ 355,790</u>	<u>\$ 212,444</u>

本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
債券型基金	\$	12,035	\$ 12,035	\$ 12,035
上市櫃公司股票		10,804	10,804	10,804
非避險之衍生性金融工具		1,260	-	-
		24,099	22,839	22,839
持有供交易之金融資產評價調整	(	2,830)	(7,373)	(8,882)
合計	\$	21,269	\$ 15,466	\$ 13,957

1. 本公司透過損益按公允價值衡量之金融資產(含衍生性金融商品)於民國102年及101年度認列之損益分別計淨利益9,754仟元及淨利益1,509仟元。
2. 本公司投資非避險之衍生性金融工具之對象的信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額。
3. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

		102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		合約金額		合約金額		合約金額	
商品種類	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間	
流動項目：							
遠期外匯							
合約							
美金交換	USD 5,000	102.10.21					
台幣	仟元	~103.3.18	-	-	-	-	-

本公司簽訂之遠期外匯交易係預購(售)美金之遠期交易，係為規避進口(外銷)價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 161,074	\$ 84,883	\$ 82,568
減：備抵呆帳	(1,474)	(1,474)	(1,474)
	<u>\$ 159,600</u>	<u>\$ 83,409</u>	<u>\$ 81,094</u>

1. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本公司之授信標準其信用品質良好，其資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
群組一	\$ 46,840	\$ 34,931	\$ 42,408
群組二	94,163	37,348	21,505
	<u>\$ 141,003</u>	<u>\$ 72,279</u>	<u>\$ 63,913</u>

群組一：銷售本公司電子產品之客戶。

群組二：銷售本公司電動產品之客戶。

2. 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1~30天	\$ 13,281	\$ 9,083	\$ 17,198
31~60天	3,630	3,045	1,212
61~90天	2,732	102	218
91~180天	234	94	1
181~365天	171	276	26
365天以上	23	4	-
	<u>\$ 20,071</u>	<u>\$ 12,604</u>	<u>\$ 18,655</u>

3. 備抵呆帳變動表如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 1,474	\$ 1,474
本期沖銷未能收回之款項	-	-
期末餘額	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 1,474</u>

4. 上開應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本公司並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 200,227	(\$ 54,663)	\$ 145,564
原物料-委託海外			
子公司加工	83,090	-	83,090
在製品	4,511	(32)	4,479
製成品	110,877	(26,184)	84,693
商品	17,319	(5,011)	12,308
合計	<u>\$ 416,024</u>	<u>(\$ 85,890)</u>	<u>\$ 330,134</u>

101年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 196,145	(\$ 47,273)	\$ 148,872
原物料-委託海外 子公司加工	81,920	-	81,920
在製品	3,657	(47)	3,610
製成品	125,374	(28,157)	97,217
商品	17,386	(5,179)	12,207
合計	<u>\$ 424,482</u>	<u>(\$ 80,656)</u>	<u>\$ 343,826</u>

101年1月1日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 179,681	(\$ 43,263)	\$ 136,418
原物料-委託海外 子公司加工	88,216	(2)	88,214
在製品	6,703	(108)	6,595
製成品	111,994	(21,481)	90,513
商品	19,505	(4,012)	15,493
合計	<u>\$ 406,099</u>	<u>(\$ 68,866)</u>	<u>\$ 337,233</u>

當期認列之存貨相關費損

	102年度	101年度
已出售存貨成本	\$ 1,040,233	\$ 940,747
未分攤固定製造費用	1,540	7,511
跌價損失	14,680	16,023
其他	93	(187)
	<u>\$ 1,056,546</u>	<u>\$ 964,094</u>

(五) 備供出售金融資產-非流動

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市櫃公司股票	\$ 89,635	\$ 122,523	\$ 122,523
備供出售金融資產評價調整	(18,195)	(13,580)	(32,704)
	<u>\$ 71,440</u>	<u>\$ 108,943</u>	<u>\$ 89,819</u>

本公司於民國 102 及 101 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額分別為損失 1,885 仟元及利益 13,540 仟元。

(六)採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
STONEWALL VENTURES INC.	\$ 768,327	\$ 738,407	\$ 663,673
REGITAR U.S. A. INC.	518,828	467,528	447,996
MOBILETRON U.K. LTD.	213,383	182,498	176,762
MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTD	35,652	56,573	5,052
德克斯科技股份有限公司	50,828	50,658	50,280
	1,587,018	1,495,664	1,343,763
減：被投資公司間未實現銷貨利益	(143,995)	(115,705)	(142,795)
加：買方稅率影響數	14,489	8,950	13,687
	<u>\$ 1,457,512</u>	<u>\$ 1,388,909</u>	<u>\$ 1,214,655</u>

1. 上開採權益法評價之長期股權投資民國 102 年度及 101 年度係依該等被投資公司同期經會計師查核簽證之財務報表認列而得，其投資損益認列明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日
STONEWALL VENTURES INC.	(\$ 4,208)	\$ 39,344
REGITAR U.S. A. INC.	50,286	37,440
MOBILETRON U.K. LTD.	27,978 (	198)
MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA (	13,914) (	22,864)
德克斯科技股份有限公司	171	378
	<u>\$ 60,313</u>	<u>\$ 54,100</u>

(七) 不動產、廠房及設備

102 年 度					
原 始 成 本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	期末餘額
土 地	\$ 283,717	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 283,717
房屋及建築	407,070	-	-	-	407,070
機器設備	304,408	9,238	(7,034)	1,260	307,872
模具設備	232,059	5,035	-	1,133	238,227
運輸設備	8,171	-	-	-	8,171
其他設備	51,829	286	(1,252)	-	50,863
合 計	<u>\$ 1,287,254</u>	<u>\$ 14,559</u>	<u>(\$ 8,286)</u>	<u>\$ 2,393</u>	<u>\$ 1,295,920</u>
累 計 折 舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	期末餘額
房屋及建築	(80,597)	(10,957)	-	-	(\$ 91,554)
機器設備	(230,400)	(14,040)	6,461	-	(237,979)
模具設備	(194,694)	(3,721)	-	-	(198,415)
運輸設備	(7,549)	(86)	-	-	(7,635)
其他設備	(45,270)	(1,785)	1,142	-	(45,912)
合 計	<u>(\$ 558,510)</u>	<u>(\$ 30,589)</u>	<u>\$ 7,603</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 581,496)</u>
帳 面 價 值	<u>\$ 728,744</u>				<u>\$ 714,424</u>
101 年 度					
原 始 成 本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	期末餘額
土 地	\$ 283,717	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 283,717
房屋及建築	407,070	-	-	-	407,070
機器設備	293,867	12,408	(5,137)	3,271	304,408
模具設備	224,201	5,532	-	2,326	232,059
運輸設備	8,171	-	-	-	8,171
其他設備	58,316	158	(6,644)	-	51,829
合 計	<u>\$ 1,275,342</u>	<u>\$ 18,098</u>	<u>(\$ 11,781)</u>	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ 1,287,254</u>
累 計 折 舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	期末餘額
房屋及建築	(69,640)	(10,957)	-	-	(\$ 80,597)
機器設備	(219,622)	(15,240)	4,462	-	(230,400)
模具設備	(192,377)	(2,317)	-	-	(194,694)
運輸設備	(7,436)	(113)	-	-	(7,549)
其他設備	(49,015)	(2,489)	6,233	-	(45,270)
合 計	<u>(\$ 538,090)</u>	<u>(\$ 31,116)</u>	<u>\$ 10,695</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 558,510)</u>
帳 面 價 值	<u>\$ 737,252</u>				<u>\$ 728,744</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八)短期借款

借款性質	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 499,000	1.045%~1.25%	無
購料借款	582		
	<u>\$ 499,582</u>		
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	<u>\$ 365,000</u>	1.045%~1.25%	土地、房屋及建築
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	250,000	1.02%~1.08%	土地、房屋及建築
信用借款	<u>100,000</u>	1.02%	
	<u>\$ 350,000</u>		

(九)應付短期票券

借款性質	102年12月31日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	<u>\$ 140,000</u>	1.078%~1.108%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。
借款性質	101年12月31日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	<u>\$ 180,000</u>	1.041%~1.058%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。
借款性質	101年1月1日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	<u>\$ 180,000</u>	0.988%~1.018%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。

(十) 其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資	\$ 15,925	\$ 13,238	\$ 12,457
應付獎金	28,261	18,238	18,401
應付員工紅利及董監酬勞	9,269	3,380	2,979
應付設備款	8,949	16,783	9,418
其他	17,408	15,388	18,093
合計	<u>\$ 79,812</u>	<u>\$ 67,027</u>	<u>\$ 61,348</u>

(十一) 其他流動負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預收貨款	\$ 5,315	\$ 5,733	\$ 3,263
一年內到期之長期借款	-	54,000	36,000
其他	5,537	4,897	2,289
	<u>\$ 10,852</u>	<u>\$ 64,630</u>	<u>\$ 41,552</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年12月31日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.8%	土地、房屋及建築	\$ 426,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				-
				<u>\$ 426,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104年3月16日，並按月付息，另自101年3月16日開始按7期償還本金	1.95%	土地、房屋及建築	\$ 534,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(54,000)
				<u>\$ 480,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104年3月16日，並按月付息，另自101年3月16日開始按7期償還本金	1.95%	土地、房屋及建築	\$ 570,000
				570,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(36,000)
				<u>\$ 534,000</u>

1. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之長期借款利率分別為 1.8%、1.95%及 1.95%。
2. 本公司於民國 102 年 11 月 18 日與主辦銀行—彰化銀行及各行庫等所組成之銀行團簽訂總額度 1,000,000 仟元之「聯合授信合約書」，截至民國 102 年 12 月 31 日已動用之長期借款餘額為 426,000 仟元。
 - (1) 本公司所簽訂之信用貸款合約，要求本公司之財務報告須符合關鍵績效：
 - a. 維持若干財務比率，並對於若干重大交易事項應事先取得銀行之同意，例如合併、變更主要營業項目及重大資產之轉讓或處分等。
 - b. 上述 102 年度聯貸抵押借款合同規定於授信期間內應維持以下之財務比率，並應每半年提出經會計師簽證之合併財務報告檢算比率乙次：
 - (a) 流動比率應維持於 100%(含)以上。
 - (b) 負債比率應不得高於 150%。
 - (c) 利息保障倍數應維持在 2 倍(含)以上。如不符任一財務承諾時，本公司應即提出具體改善財務措施予管理銀行，如次期經會計師核閱或查核簽證之財務報告符合本項第(一)款之所有財務比率與限制約定時，則不視為發生本合約之違約情事；惟自當期提出財務報告之次月應付息日起至改善符合時之次月應付息日止。
 - c. 上述 102 年度借款合同之授信方式，其中甲項授信係依合約之約定一次動用，動用期間屆滿，未動用額度不得循環動用，而乙項授信係依合約之約定循環動用。
 - (2) 本公司依民國 102 年度經會計師查核之合併財務報表檢算上述之財務比率，已符合與銀行約定之標準。
3. 本公司於民國 99 年 03 月 16 日與主辦銀行—彰化銀行及各行庫等所組成之銀行團簽訂總額度 1,200,000 仟元之「聯合授信合約書」，截至民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 01 月 01 日已動用之長期借款餘額分別為 480,000 及 570,000 仟元。
 - (1) 本公司所簽訂之信用貸款合約，要求本公司之財務報告須符合關鍵績效：
 - a. 維持若干財務比率，並對於若干重大交易事項應事先取得銀行之同意，例如合併、變更主要營業項目及重大資產之轉讓或處分等。
 - b. 上述聯貸抵押借款合同規定於授信期間內應維持以下之財務比率，並應每年提出經會計師簽證之合併財務報告檢算比率乙次：
 - (a) 流動比率應不得低於 100%。
 - (b) 負債比率在 150%(含)以下。
 - (c) 利息保障倍數在 200%(含)以上。如有不符上述任一財務比率或限制規定之情事發生時，本公司應立即提出具體改善財務措施之書面文件予管理銀行，並於六個月內改善並符合上述所有財務比率與限制規定為止。

c. 上述借款合同之授信方式，其中甲項授信係依合約之約定分次動用，惟不得循環動用，而乙項及丙項授信係依合約之約定循環動用。

(2) 本聯貸案已於民國 102 年 12 月 16 日解約清償，並於民國 102 年 11 月 18 日簽定新合約。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 4% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值 (\$	146,204)	(\$ 139,133)	(\$ 130,294)
計畫資產公允價值	51,755	50,048	51,590
認列於資產負債表之淨負債	(\$ 94,449)	(\$ 89,085)	(\$ 78,704)

(3) 確定福利義務現值之變動如下：

	102年	101年
1月1日確定福利義務現值	(\$ 139,133)	(\$ 130,294)
當期服務成本	(2,079)	(2,488)
利息成本	(2,050)	(2,253)
支付之福利	1,429	4,711
確定福利義務精算(損)益	(4,371)	(8,809)
12月31日確定福利義務現值	(\$ 146,204)	(\$ 139,133)

(4) 計畫資產公允價值之變動如下：

	102年	101年
1月1日計畫資產之公允價值	\$ 50,048	\$ 51,591
計畫資產預期報酬	859	1,032
精算損益	(212)	(352)
雇主之提撥金	2,489	2,489
支付之福利	(1,429)	(4,712)
12月31日計畫資產之公允價值	\$ 51,755	\$ 50,048

(5)認列於綜合損益表之費用總額：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 2,080	\$ 2,488
利息成本	2,050	2,253
計畫資產預期報酬	(859)	(1,032)
當期退休金成本	<u>\$ 3,271</u>	<u>\$ 3,709</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	102年度	101年度
銷貨成本	\$ 1,200	\$ 1,251
推銷費用	413	558
管理費用	872	999
研發費用	786	901
	<u>\$ 3,271</u>	<u>\$ 3,709</u>

(6)認列於其他綜合損益之精算損益(含稅額)如下：

	102年度	101年度
本期認列	\$ 4,583	\$ 9,161
累積金額	<u>\$ 13,744</u>	<u>\$ 9,161</u>

- (7)本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國102年及101年12月31日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

民國102年及101年度，本公司計畫資產之實際報酬分別為647仟元及680仟元。

(8)有關退休金之精算假設彙總如下：

	102年度	101年度	100年度
折現率	<u>1.75%</u>	<u>1.50%</u>	<u>2.00%</u>
未來薪資增加率	<u>2.00%</u>	<u>2.00%</u>	<u>2.00%</u>
計畫資產預期長期報酬率	<u>1.75%</u>	<u>1.75%</u>	<u>2.00%</u>

對於未來死亡率之假設係按照臺灣壽險業第五回經驗生命表。

(9)經驗調整之歷史資訊如下：

	102年度	101年度
確定福利義務現值	(\$ 146,204)	(\$ 139,133)
計畫資產公允價值	51,755	50,048
計畫剩餘(短絀)	(\$ 94,449)	(\$ 89,085)
計畫負債之經驗調整	\$ -	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 212)	(\$ 352)

(10)本公司於民國 102 年 12 月 31 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 3,257 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 102 年及 101 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 7,462 仟元及 6,522 仟元。

(十四)股本

1.民國 102 年 12 月 31 日本公司資本總額定為 1,850,000 仟元，分為 185,000 仟股(員工認股權憑證計 5,000 仟股)，每股新台幣 10 元，實收資本額為 964,152 仟元，分為 96,415 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	102年度	101年度
期初股數	94,757仟股	96,399仟股
收回庫藏股 (尚未轉讓予員工)	-	(1,642仟股)
期末股數	94,757仟股	94,757仟股

2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量變動情形：

持有股份之公司名稱	收回原因	102年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900
持有股份之公司名稱	收回原因	101年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900
持有股份之公司名稱	收回原因	101年1月1日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	16	\$ 260

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥特別盈餘公積，其餘額再提撥不低於 3%為員工紅利、董監事酬勞 2%，餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案，提請股東會決議後辦理，股利得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司估列員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積及特別盈餘公積等因素後，以 3%及 2%為基礎估列為當期營業成本及營業費用，惟若嗣股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。

(1)民國 102 年及 101 年度估列金額如下：

	102年度	101年度
員工分紅	\$ 5,562	\$ 1,352
董監酬勞	3,707	2,028
合計	<u>\$ 9,269</u>	<u>\$ 3,380</u>

(2)民國 101 年度及 100 年度經股東會通過發放之員工紅利及董監酬勞情形說明如下：

101年度

	員工紅利	董監酬勞	合計
原估列金額	\$ 2,028	\$ 1,352	\$ 3,380
股東會通過之議案	1,582	1,055	2,637
差異	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 743</u>

100年度

	員工紅利	董監酬勞	合計
原估列金額	\$ 3,344	\$ 2,230	\$ 5,574
股東會通過之議案	3,401	2,267	5,668
差異	<u>(\$ 57)</u>	<u>(\$ 37)</u>	<u>(\$ 94)</u>

前述差異業已調整於民國 102 年度及 101 年度之損益。

(3)本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司於民國 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 13 日經股東會決議，發放現金股利分別為 0.3 元及 0.4 元，股利總計分別為 28,427 仟元及 37,902 仟元。

7. 本公司於民國 103 年 3 月 25 日經董事會提議民國 102 年度盈餘分配案，擬發放現金股利 1.5 元，股利總計為 142,136 仟元，惟尚應提請股東會決議通過。

(十七)其他權益項目

102年度	備供出售金融資產之未實現損益	外幣換算	合計
期初餘額	(\$ 16,310)	(\$ 32,016)	(\$ 48,326)
評價調整	(1,885)	-	(1,885)
外幣換算差異數			
-集團		29,735	29,735
-集團之稅額		(5,055)	(5,055)
-關聯企業	-	12,848	12,848
-關聯企業之稅額	-	(2,184)	(2,184)
期末餘額	<u>(\$ 18,195)</u>	<u>\$ 3,328</u>	<u>(\$ 14,867)</u>

101年度	備供出售金融資產之未實現損益	外幣換算	合計
期初餘額	(\$ 29,850)	\$ -	(\$ 29,850)
評價調整	16,270	-	16,270
評價調整之稅額	(2,730)	-	(2,730)
外幣換算差異數	-	-	-
-集團	-	(16,285)	(16,285)
-集團之稅額	-	2,768	2,768
-關聯企業	-	(22,288)	(22,288)
-關聯企業之稅額	-	3,789	3,789
期末餘額	(\$ 16,310)	(\$ 32,016)	(\$ 48,326)

(十八) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 8,185	\$ 2,717

(十九) 其他利益及(損失)

	102年度	101年度
透過損益按公允價值衡量之金融資產：		
公允價值評估利益	\$ 5,803	\$ 1,509
處分備供出售之金融資產利益	18,235	-
投資損失	(10,976)	-
淨外幣兌換利益(損失)	37,485	(15,333)
處分固定資產損失	(434)	(210)
什項支出	-	(13,237)
其他收入	8,719	6,292
合計	\$ 58,832	(\$ 20,979)

(二十) 依性質分類之費用

	102年度	
	屬於營業成本者	屬於營業費用者
員工福利費用	\$ 94,101	\$ 133,214
折舊費用	16,096	14,493
攤銷費用	145	7,373
合計	\$ 110,342	\$ 155,080

	101年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 74,552	\$ 128,489	\$ 203,041
折舊費用	15,455	15,661	31,116
攤銷費用	136	6,816	6,952
合計	<u>\$ 90,143</u>	<u>\$ 150,966</u>	<u>\$ 241,109</u>

(二十一) 員工福利費用

	102年度	101年度
薪資費用	\$ 192,046	\$ 170,522
勞健保費用	16,215	14,443
退休金費用	10,733	10,231
其他用人費用	8,321	7,845
	<u>\$ 227,315</u>	<u>\$ 203,041</u>

(二十二) 財務成本

	102年度	101年度
利息費用-銀行借款	\$ 14,728	\$ 15,180
利息費用-短期票券	1,380	1,419
	<u>\$ 16,108</u>	<u>\$ 16,599</u>

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年度	101年度
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅	\$ 41,400	\$ 14,003
以前年度所得稅		
(高)低估	(3,400)	3,383
當期所得稅總額	<u>38,000</u>	<u>17,386</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	3,337	17,349
遞延所得稅總額	<u>3,337</u>	<u>17,349</u>
所得稅費用	<u>\$ 41,337</u>	<u>\$ 34,735</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年度	101年度
備供出售金融資產		
公允價值變動	\$ -	(\$ 2,730)
國外營運機構財務		
報表之兌換差額	(7,239)	6,557
確定福利義務之		
精算損益	779	1,557
合計	<u>(\$ 6,460)</u>	<u>\$ 5,384</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係

	102年度	101年度
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅	\$ 41,075	\$ 18,318
按稅法規定剔除項目之所得		
稅影響數	2,187	1,304
以前年度所得稅低(高)估數	(3,400)	3,383
五年免稅抵減所得稅影響數	-	(361)
未分配盈餘加徵10%所得稅	2,431	11,286
以買方稅率計算之所得稅影		
響數	(956)	805
所得稅費用	<u>\$ 41,337</u>	<u>\$ 34,735</u>

3. 因暫時性差異及虧損扣抵而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102年度			
	期初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	期末餘額
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現銷貨毛利	\$ 20,067	\$ 5,041	\$ -	\$ 25,108
備抵存貨呆滯及 跌價損失	13,711	890	-	14,601
呆帳損失	710	-	-	710
資產減損損失	4,320	(3,400)	-	920
應計退休金未撥 存數	13,112	606	-	13,718
出售固定資產未 實現銷貨毛利	249	(36)	-	213
依權益法認列之 長期股權投資 損失	37,916	3,271	-	41,187
虧損扣抵	12,169	-	-	12,169
確定福利義務之 精算損益	1,557	-	779	2,336
累計未休假獎金	1,007	135	-	1,142
合計	<u>\$ 104,818</u>	<u>\$ 6,507</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 112,104</u>
-遞延所得稅負債：				-
未實現兌換損失	269	(1,846)	-	(1,577)
長期股權投資 累積換算調整數	6,557	-	(7,239)	(682)
國外備供出售金融 資產公允價值	(2,730)	2,730	-	-
依權益法認列之 長期股權投資 利益	(\$ 65,472)	(\$ 10,728)	\$ -	(\$ 76,200)
合計	<u>(\$ 61,376)</u>	<u>(\$ 9,844)</u>	<u>(\$ 7,239)</u>	<u>(\$ 78,459)</u>
		<u>(\$ 3,337)</u>	<u>(\$ 6,460)</u>	

	101年度			
	期初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	期末餘額
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現銷貨毛利	\$ 24,194	(\$ 4,127)	\$ -	\$ 20,067
備抵存貨呆滯及 跌價損失	11,707	2,004	-	13,711
呆帳損失	893	(183)	-	710
資產減損損失	4,320	-	-	4,320
應計退休金未撥 存數	12,871	241	-	13,112
出售固定資產未 實現銷貨毛利	361	(112)	-	249
依權益法認列之 長期股權投資 損失	40,519	(2,603)	-	37,916
虧損扣抵	12,169	-	-	12,169
投資抵減	4,422	(4,422)	-	-
長期股權投資 累積換算調整數	-	-	6,557	6,557
未實現兌換利益	(739)	1,008	-	269
確定福利義務之 精算損益	-	-	1,557	1,557
累計未休假獎金	980	27	-	1,007
國外備供出售金融 資產公允價值	<u>2,853</u>	<u>(2,853)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 114,550</u>	<u>(\$ 11,020)</u>	<u>\$ 8,114</u>	<u>\$ 111,644</u>
-遞延所得稅負債：				
國外備供出售金融 資產公允價值	\$ -	\$ -	(\$ 2,730)	(\$ 2,730)
依權益法認列之 長期股權投資 利益	(59,143)	(6,329)	-	(65,472)
合計	<u>(\$ 59,143)</u>	<u>(\$ 6,329)</u>	<u>(\$ 2,730)</u>	<u>(\$ 68,202)</u>
		<u>(\$ 17,349)</u>	<u>\$ 5,384</u>	

4. 本公司截至民國 102 年 12 月 31 日止尚未使用之虧損扣抵之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

102年12月31日						
最後 發生 年度	扣抵 年度	申報數	尚未抵減之 課稅損失	未認列遞延 所得稅資產 之尚未抵減 課稅損失	已認列遞延 所得稅資產 之尚未抵減 課稅損失	遞延所得稅 資產認列數
				課稅損失	課稅損失	
98	109	申報數	\$ 88,484	\$ 16,899	\$ 71,585	\$ 12,169

5. 本公司並未就若干子公司投資相關之應課稅暫時性差異認列遞延所得稅負債，民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之未認列之遞延所得稅負債之暫時性差異金額分別為 33,930 仟元、30,833 仟元及 27,937 仟元。
6. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度，惟民國 98 年度因申報之投資損失 137,893 仟元未予認定，本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議，撤銷原處分，目前尚待原處分機關重新審核中，請詳附註九、(一)說明。
7. 未分配盈餘相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
86年度以前	\$ 3,065	\$ 3,065	\$ 3,065
87年度以後	558,064	412,368	348,081
合計	\$ 561,129	\$ 415,433	\$ 351,146

8. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 138,661	\$ 138,368	\$ 111,616
	102年度(預計)	101年度(實際)	
股東可扣抵比率	24.9%	36.89%	

(二十四)每股盈餘

	102年度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
本期淨利	\$ 200,283	94,757	\$ 2.11
稀釋每股盈餘			
本期淨利	\$ 200,283	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	126	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 200,283	94,883	\$ 2.11

	101年度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 72,791	94,891	\$ 0.77
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 72,791	94,891	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	127	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 72,791	95,018	\$ 0.77

於計算每股盈餘時，係假設員工分紅即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十五) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	102年度	101年度
購置固定資產	\$ 14,559	\$ 18,098
加：期初應付設備款	16,783	9,418
減：期末應付設備款	(8,949)	(16,783)
本期支付現金	\$ 22,393	\$ 10,733

2. 不影響現金流量之投資活動：

	102年度	101年度
以應收債權轉增資之長期股權投資	\$ -	\$ 54,718

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及與本公司之關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
REGITAR U. S. A. INC. (REGITAR U. S. A.)	本公司之子公司
MOBILETRON U. K. LTD. (MOBILETRON U. K.)	本公司之子公司
STONEWALL VENTURES INC. (STONEWALL)	本公司之子公司
MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA (MOBILETRON COMERCIO)	本公司之子公司
德克斯科技股份有限公司	本公司之子公司
DUROFIX, INC. (DUROFIX)	本公司之孫公司
車王電子(香港)有限公司	本公司之孫公司
車王電子(寧波)有限公司(車王寧波)	本公司之孫公司
余姚市車王電子商貿有限公司(車王商貿)	本公司之孫公司
CROWN TOP CORP. (CROWN TOP)	本公司對其具影響力之貿易商

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年度	101年度
Regitar U. S. A	\$ 382,096	\$ 331,712
MOBILETRON U. K	342,226	281,896
DUROFIX	19,151	87,513
MOBILETRON COMERCIO	1,204	2,155
合計	\$ 744,677	\$ 703,276

(1)本公司銷售美洲地區之商品，主要由 REGITAR U. S. A.、MOBILETRON COMERCIO 及 DUROFIX 代理銷售，而 DUROFIX 自民國 99 年 7 月 1 日起透過 CROWN TOP 轉單銷售，CROWN TOP 居間交易並無賺取任何差價。有關相同產品之售價條件尚難與非關係人比較，而收款條件則為出貨後 180 天內收取。

(2)本公司銷售歐洲地區之商品，主要由 MOBILETRON U. K. 代理銷售，有關相同產品之售價尚難與非關係人比較。收款條件則為出貨後 180 天內收取。

(3)本公司對於國外一般客戶之收款期限係採月結後 30~90 天收款。

2. 供料委託加工交易

	102	年	度
	供料委託加工材料成本		
	期初	本期新增	期末
	未完成的數	供料成本	未完成的數
車王寧波	\$ 81,920	\$ 215,900	\$ 83,090
			\$ 575,052
	101	年	度
	供料委託加工材料成本		
	期初	本期新增	期末
	未完成的數	供料成本	未完成的數
車王寧波	\$ 88,216	\$ 204,674	\$ 81,920
			\$ 604,299

上述商品係本公司供料委託大陸車王寧波代為加工，加工完後以本公司名義逕行出售。車王寧波以投入的前六個月平均加工成本加價約 10%~18% 為加工收入。上述加工成本之付款方式係為月結後 30~60 天內支付；而一般廠商付款條件為月結 90 天內付款。

3. 進貨

	102年度	101年度
車王商貿	\$ 44,352	\$ 38,937

本公司支付車王商貿之進貨價格係依產品別，按其進貨成本加成約 10%~14% 付款方式係按大陸進口收、付匯核銷方式於貨物進口後 30~60 天內支付；而一般廠商付款條件為月結 90 天內付款。

4. 應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
MOBILETRON U. K.	\$ 138,590	\$ 109,387	\$ 125,865
REGITAR U. S. A.	69,068	53,941	83,284
DUROFIX	46,014	98,957	136,617
MOBILETRON COMERCIO	5,518	3,248	48,235
小計	259,190	265,533	394,001
逾期轉列其他應收款	(31,639)	(76,153)	(70,630)
合計	\$ 227,551	\$ 189,380	\$ 323,371

將超過正常授信期限一定期間之應收關係人帳款轉列為其他應收款，其帳齡分佈情形如下：

	102年12月31日		
	181~360天	360天以上	合計
MOBILETRON COMERCIO	\$ 158	\$ 2,107	\$ 2,265
DUROFIX	7,806	21,568	29,374
合計	\$ 7,964	\$ 23,675	\$ 31,639

	101年12月31日		
	181~360天	360天以上	合計
MOBILETRON COMERCIO	\$ -	\$ 1,217	\$ 1,217
DUROFIX	-	74,936	74,936
合計	\$ -	\$ 76,153	\$ 76,153

	101年1月1日		
	181~360天	360天以上	合計
MOBILETRON COMERCIO	\$ 2,560	\$ 34,301	\$ 36,861
合計	\$ 2,560	\$ 34,301	\$ 36,861

5. 應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
車王寧波	\$ 230,463	\$ 210,199	\$ 13,168
車王商貿	9,350	5,205	2,141
合計	\$ 239,813	\$ 215,404	\$ 15,309

6. 其他應收款-流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
代墊款項：			
—車王寧波	\$ 2,970	\$ 2,998	\$ 12,259

上述之交易係代車王寧波開立信用狀、代墊運費、代付模具設備款及代付產品專利權之款項。

7. 其他應收款項(表列其他非流動資產)

本公司因應收帳款逾期而轉列之明細如下：

		102	年	12	月	31	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息收入		應收利息	
MOBILETRON									
COMERCIO	102年11月	\$ 2,265	\$ 2,265	1.8%	\$ 50	\$ 61			
DUROFIX	102年11月	76,961	29,374	1.8%	806	1,174			
		<u>\$79,226</u>	<u>\$ 31,639</u>		<u>\$ 856</u>	<u>\$ 1,235</u>			
		101	年	12	月	31	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息收入		應收利息	
MOBILETRON									
COMERCIO	101年9月	\$ 1,252	\$ 1,217	1.8%	\$ 55	\$ 55			
DUROFIX	101年12月	74,936	74,936	1.8%	328	328			
		<u>\$76,188</u>	<u>\$ 76,153</u>		<u>\$ 383</u>	<u>\$ 383</u>			
		101	年	1	月	1	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息收入		應收利息	
MOBILETRON									
COMERCIO	100年12月	\$47,054	\$ 47,054		\$ -	\$ -			
DUROFIX	100年12月	23,576	23,576		-	-			
		<u>\$70,630</u>	<u>\$ 70,630</u>		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>			

8. 其他應付款-關係人

(1) 應付資金融通款

		102	年	12	月	31	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息費用		應付利息	
德克斯	101年12月	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 19,000</u>	0.5%	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 63</u>			
		101	年	12	月	31	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息費用		應付利息	
德克斯	100年5月	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 19,000</u>	0.5%	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 63</u>			
		101	年	1	月	1	日		
		最 高	餘 額			本期利			
		發生日期	金 額	期末餘額	利率	息費用		應付利息	
德克斯	100年5月	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 19,000</u>	0.5%	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>			

9. 代收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
車王寧波	\$ 1,677	\$ 1,540	\$ 2,565

上述之交易係代收寧波車王廠商貨款之金額。

10. 背書保證情形

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度
寧波車王	\$149,025	\$146,045	\$142,296	\$142,296	\$239,172	\$239,172
DUROFIX	59,610	59,610	-	-	-	-
合 計	\$208,635	\$205,655	\$142,296	\$142,296	\$239,172	\$239,172

11. 主要管理階薪酬資訊

	102年度		101年度	
薪 資	\$	9,587	\$	9,546
其 他		8,892		3,432
總 計	\$	18,479	\$	12,978

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	擔 保 用 途	102年12月31日	101年12月31日
銀行存款備償專戶 (帳列其他流動資產)	出口信用狀	\$ -	\$ 910
質押定期存款 (帳列其他流動資產)	海關設質	500	500
土地	長、短期借款擔保	283,717	283,717
房屋及建築	長、短期借款擔保	300,450	311,811
		\$ 584,667	\$ 596,938

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本公司民國 98 年度營利事業所得稅，經稅捐稽徵機關以文件不齊全而未予認定列報被投資公司 MEDIA VIEW TECHNOLOGIES CORPORATION 之清算損失計 137,893 仟元，惟本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議，撤銷原處分，由原處分機關另行處分，目前尚待原處分機關重新審核中，惟本公司已就可能之補稅金額認列相關之遞延所得稅資產，未認列遞延所得稅資產之尚未抵減課稅損失計 16,899 仟元。

2. 背書保證情形-請參閱附註七關係人保證事項。

(二) 承諾事項

1. 本公司簽訂之產品授權製造及開發合約如下：

公司	給付權利金計價方式	合約期間
General Motors	第一年及第二年依銷售特定產品之銷售淨額之2%及3%計算，第三年後依銷售淨額之3.5%計算，且銷售淨額超過USD4,000萬以上另依銷售淨額3%計算。	權利金合約有效期間為民國98年7月1日至103年12月31日止。合約期滿，自動展延5年。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 5,788	\$ 3,028	\$ 4,560

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本公司之資本管理係依據本公司所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- ① 本公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- ② 本公司管理階層已訂定政策，規定公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各公司應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- ③ 本公司持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本公司國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之借款來管理。
- ④ 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣）等，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

（以下空白）

102年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	帳面金額					敏感度分析	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)		變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>							
美金：新台幣	\$ 19,140	29.805	\$ 570,468		3%	\$ 17,114	\$ -
英鎊：新台幣	3,399	49.280	167,503		3%	5,025	-
歐元：新台幣	6,699	41.090	275,262		3%	8,258	-
日幣：新台幣	30,140	0.280	8,439		3%	253	-
人民幣：新台幣	12,550	4.919	61,733		3%	1,852	-
<u>金融負債</u>							
美金：新台幣	\$ 456	29.805	\$ 13,591		3%	408	-
日幣：新台幣	635	0.280	178		3%	5	-
人民幣：新台幣	49,679	4.919	244,371		3%	7,331	-

101年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
美金：新台幣	\$ 15,881	29.04	\$ 461,184	3%	\$ 13,836	\$ -
歐元：新台幣	3,368	38.49	129,634	3%	3,889	-
英鎊：新台幣	2,778	46.83	130,094	3%	3,903	-
日幣：新台幣	17,352	0.3364	5,837	3%	175	-
金融負債						
美金：新台幣	5,950	29.04	172,788	3%	5,184	-

101年1月1日

帳面金額				
(外幣:功能性貨幣)		外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
<u>金融資產</u>				
美金	: 新台幣	14,953	30.28	\$ 452,777
歐元	: 新台幣	3,154	39.18	123,574
英鎊	: 新台幣	2,540	46.73	118,694
日幣	: 新台幣	17,962	0.3906	7,016
<u>金融負債</u>				
美金	: 新台幣	3,261	30.28	98,743

價格風險

由於本公司持有之投資於個體資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本公司暴露於權益工具之價格風險。本公司未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。

本公司主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 及 101 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失均增加或減少 883 仟元及 642 仟元；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 2,965 仟元及 4,521 仟元。

利率風險

① 本公司之利率風險來自短期及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。於民國 102 及 101 年度，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

② 假若利率變動 5%，對民國 102 及 101 年度稅後淨利之最大影響分別為增加或減少 305 仟元及 260 仟元。

(2) 信用風險

① A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司並無高度集中本公司並無高度集中之信用風險，主要信用風險來自應收帳款、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。依內部明定之授信政策，公司內各營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。本公司亦於各結算日審視貿易應收帳款之結餘，確保就未能收回之應收款項作出充足撥備。

B. 本公司銀行存款及定期銀行存款乃存放於海外及台灣各註冊金融機構，而管理層已評估該等機構之信貸質素並相信其信貸質素屬可接納。

② 於民國 102 及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)流動性風險

- ①現金流量預測是由公司內各營運單位執行，並由公司財務部予以彙總。公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標等
- ②各營運單位所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回公司財務部。公司財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- ③下表係本公司之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

(以下空白)

非衍生金融負債：

102年12月31日

	0~180天	181~360天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 499,677	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 499,677
應付短期票券	140,000	-	-	-	140,000
應付票據	47,881	748			48,629
應付帳款	101,135	56			101,191
應付帳款-關係人	239,813				239,813
其他應付款	79,492	320			79,812
長期借款(含一年內)	-	-		464,340	464,340
合計	\$ 1,107,998	\$ 1,124	\$ -	\$ 464,340	\$ 1,573,462

非衍生金融負債：

101年12月31日

	0~180天	181~360天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 365,105	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 365,105
應付短期票券	180,000	-	-	-	180,000
應付票據	25,983	2,388			28,371
應付帳款	71,315				71,315
應付帳款-關係人	215,404				215,404
其他應付款	67,027	-	-	-	67,027
長期借款(含一年內)	-	-		503,400	503,400
	\$ 924,834	\$ 2,388	\$ -	\$ 503,400	\$ 1,430,622

非衍生金融負債：

101年1月1日

	0~180天	181~360天	1~2年	2年以上	合 計
短期借款	\$ 350,077	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 350,077
應付短期票券	180,000	-	-	-	180,000
應付票據	18,818	166			18,984
應付帳款	80,904				80,904
應付帳款-關係人	15,309				15,309
其他應付款	61,348				61,348
長期借款	-	-	-	570,446	570,446
	<u>\$ 706,456</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 570,446</u>	<u>\$ 1,277,068</u>

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本公司以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 21,269	\$ -	\$ -	\$ 21,269
備供出售金融資產	-	71,440	-	71,440
合計	\$ 21,269	\$ 71,440	\$ -	\$ 92,709
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 15,466	\$ -	\$ -	\$ 15,466
備供出售金融資產	-	108,943	-	108,943
合計	\$ 15,466	\$ 108,943	\$ -	\$ 124,409
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 13,957	\$ -	\$ -	\$ 13,957
備供出售金融資產	-	89,819	-	89,819
合計	\$ 13,957	\$ 89,819	\$ -	\$ 103,776

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本公司持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

4. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
- (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
- (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

(以下空白)

十三、附注揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否 為關 係人	本期最 高餘額	期末餘額	實際 支金額	利率區間	資金貸 與性質	業務往來 金額	有短期融 通資金必 受之原因	提供擔保 品名稱	擔保 價值	對個別對 象資金貸 與金額	資金貸與 總限額	備註
0	車王電子股 份有限公司	MOBILETRON COMERCIO	其他應收款-關係人	是	\$ 2,265	\$ 2,103	\$ 2,103	1.8%	1(註四)	\$1,204	-	-	\$ -	\$ 1,204	403,008	註一、 二及五
0	車王電子股 份有限公司	DUROFIX	其他應收款-關係人	是	76,961	\$ 27,047	27,047	1.8%	1(註四)	19,151	-	-	-	19,151	403,008	註一、 二及五
1	德克斯科技 股份有限公司	車王電子股 份有限公司	其他應付款-關係人	是	19,000	19,000	19,000	0.5%	2(註三)	-	營運週轉	-	-	20,331	20,331	註六

註一：對個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

註二：貸與總金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

註三：1 為有業務往來者。2 為有短期融通資金之必要者。

註四：依(93)基秘字第 167 號規定將逾期授信期間之帳款轉列其他應收款。

註五：業務往來金額係指最近一年度之資訊。

註六：有短期融通資金之必要者限額：貸與總金額以不超過德克斯公司淨值 40% 為限，個別貸與金額以不超過德克斯公司淨值 40% 為限。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背 書保證限額	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保 證金額佔最 近期財務報 表淨值之比率	背書保證 最高限額	背書保證 背書保證	屬子公司 對母公司	屬對大陸地 區背書保證	備註
1	車王電子股份有限公司	車王寧波	(1)	\$ 403,008	\$ 147,000	\$ 149,025	\$146,045	\$ -	0.074	\$806,015	Y	N	Y	
2	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC	(1)	403,008	60,000	59,610	59,610	\$ -	0.03	806,015	Y	N	N	

註 1：背書保證對象與本公司關係為本公司之孫公司。

註 2：對單一企業背書保證限額為最近期財務報表股權淨值百分之二十。

註 3：背書保證最高限額為最近期財務報表股權淨值百分之四十。

3. 期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

本公司或投資 公司名稱	有價證券 種類	有價證券 名稱	有價證券發行人 與本公司之關係	帳列科目			期 股數 / 單位	帳面金額	比率(%)	末 市價	
				備供出售金融資產	備供出售金融資產	備供出售金融資產				\$	\$
車王電子股份有限公司	股票	亞太優勢系統股份有限公司	-				3,430,723	\$ 29,668	2.19	\$ 33,165	
車王電子股份有限公司	股票	華德動能科技股份有限公司	-				2,600,000	35,942	18.00	12,593	
車王電子股份有限公司	股票	永信電子股份有限公司	-				2,402,440	24,025	17.93	25,682	
								89,635			
								(18,195)			
								\$ 71,440		\$ 71,440	
車王電子股份有限公司	基金	安泰INC台灣運籌證券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			430,000	\$ 7,035	-	\$ 9,486	
車王電子股份有限公司	基金	寶來績效證券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			234,412	5,000	-	7,227	
車王電子股份有限公司	股票	中華開發金融控股股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			57,867	2,835	-	521	
車王電子股份有限公司	股票	新光合成纖維股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			129,911	2,337	-	1,358	
車王電子股份有限公司	股票	元富證券股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			58,426	1,951	-	574	
車王電子股份有限公司	股票	群益證券股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			11,754	1,791	-	130	
車王電子股份有限公司	股票	元大金證券股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			39,705	1,579	-	706	
車王電子股份有限公司	股票	其他(註一)	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			2,174	311	-	7	
								22,839			
				加:透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動				(2,830)			
				動評價調整				\$ 20,009		\$ 20,009	

註1:其餘有價證券未超過該科目5%或1仟萬元者以其他彙列表示。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者:無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

交易情形		應收(付)票據、帳款	
進(銷)貨之公司	交易對象	估總進(銷)貨之比率	交易條件與一般交易不同之情形及原因
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K.	342,226	出貨後180天內收取
卓王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	382,096	出貨後180天內收取
卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	575,052	月結後30天~60天內支付

註1：有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

註2：係以該公司成本加價10%~18%。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

應收款項之公司	交易對象	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額	關係人款項	應收關係人款項	估總應收(付)票據及帳款之比率	備註
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K.	\$ 138,590	2.76	\$ -	式	期後收回金額(註)	138,590	無
卓王電子(寧波)有限公司	卓王電子股份有限公司	(230,463)	2.61	-	-	-	69,068	無
							(230,463)	無

註：係截至民國103年03月26日之資訊。

9. 從事衍生性商品交易：本期因從事衍生性商品交易產生之利益為5,211仟元，請詳附註六(二)。

10. 母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額（僅揭露金額達1,000萬元之交易資訊）

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易金額			條件		情形
				科目	金額	交易	往	來	
0	車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	註1	銷貨收入	\$ 382,096	出貨後180天內收取			25%
0	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	註1	銷貨收入	342,226	出貨後180天內收取			23%
0	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	銷貨收入	19,151	出貨後180天內收取			1%
0	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註2	進貨金額	575,052	月結後30-60天內支付			38%
0	車王電子股份有限公司	余姚市車王電子商貿有限公司	註2	進貨金額	44,352	貨物進口後30-60天內支付			3%
0	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	其他應收款	29,374	-			1%
0	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	註1	應收帳款	138,590	-			4%
0	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	應收帳款	16,640	-			-
0	車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	註1	應收帳款	69,068	-			2%
0	車王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	註1	其他應付款	19,000	-			1%
0	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註1	應付帳款	230,463	-			6%

註1：母子公司對子公司之交易。

註2：母子公司對孫公司之交易。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 被投資公司之相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	持		被投資公司本期損益		本期認列之投資損益	
				本期期末	去年年底	股	數	比率	帳面金額	帳面金額	帳面金額	備註
車王電子股份有限公司	STONEWALL VENTURES INC.	英屬維京群島	進出口貿易及一般投資業務	\$743,289	\$ 743,289	48,783	100	100	\$ 747,340	4,208	4,208	-
STONEWALL VENTURES INC.	MOBILETRON LIMITED	香港	進出口貿易及投資業務	639,003	639,003	20,920,736	100	100	792,204	31,235	-	註一
STONEWALL VENTURES INC.	DUROFIX, INC	美國	電動工具及其汽車零件之買賣業務	104,286	104,286	3,469,990	100	100	(44,864)	35,443	-	註一
車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	美國	汽車零件、電動工具、五金沖件等之批發與零售及國際貿易	98,695	98,695	100,000	100	100	475,797	50,286	50,286	-
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	英國	汽車零件及電動工具之買賣業務	164,021	164,021	3,400,000	100	100	151,838	27,978	27,978	-
車王電子股份有限公司	MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	巴西	汽車零件及電動工具之買賣業務	142,094	142,094	9,289,821	99.98	99.98	31,709	13,917	13,914	-
車王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	台灣	電動工具及其汽車零件加工之製造買賣業務	50,000	50,000	5,000,000	100	100	50,828	171	171	-

註一：係本公司之孫公司，未列示本公司認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸之基本資料

大陸被投資公司 名稱	主要營業 項目	實收資本額 美金(仟元)	投資 方式	本期末自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資收益	期末投資帳 面金額	截至本期末已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
車王電子(寧波) 有限公司	電動工具之 零件、分電 盤、點火線 圈、手電筒、 電點火及啟動 設備之零件。	\$ 20,970	1	\$ 639,003	\$ -	\$ -	\$ 639,003	\$ 31,235	\$ 100	\$ 31,235	\$ 792,204	\$ -	註3
上海力通微電有 限公司、上海訊 微機電製造有限 公司、上海新進 半導體製造有限 公司	設計、開發、 生產、測試生 產、加工、銷 售新型電子元 件、傳感器、 光通信及射頻 集成電路等。	20,000	2	72,642	-	72,642	-	-	-	18,235	-	-	註4

註1:透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
 註2:透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
 註3:本期投資損益係依台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。
 註4:已由Diodes Incorporated於民國102年度以每股1.33元合併收購本公司股份。

公 司 名 稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額淨值*60%
車王電子(寧波)有限公司	\$ 639,003	\$ 639,003	\$ 1,209,023

十四、營運部門資訊

不適用。

十五、首次採用 IFRSs

本個體財務報告係本公司依 IFRSs 所編製之首份個體財務報告，於編製初始個體資產負債表時，本表公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本公司對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業

2. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具及選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

4. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

5. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

6. 先前已認列金融工具之指定

本公司於轉換日選擇將部分原帳列「以成本衡量之金融資產」指定為備供出售金融資產。

7. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二)本公司除避險會計因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國101年1月1日依IFRSs所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債的除列。

國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國93年1月1日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第27號（民國97年修正）之下列規定：

(1)有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；

(2)有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及

(3)有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節

國際財務報導準則第1號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 212,444	\$ -	\$ 212,444	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
－流動	13,957	-	13,957	
應收票據	8,635	-	8,635	
應收帳款	81,094	-	81,094	
應收帳款-關係人	323,371	-	323,371	
其他應收款	6,317	-	6,317	
其他應收款-關係人	12,259	-	12,259	
存貨	337,233	-	337,233	
其他流動資產	69,550	(40,478)	29,072	(2)
流動資產合計	1,064,860	(40,478)	1,024,382	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產				(1)
－非流動	-	89,819	89,819	
以成本衡量之金融 資產－非流動	122,523	(122,523)	-	(1)
採用權益法之投資	1,344,987	(130,332)	1,214,655	
不動產、廠房及設備	741,294	(4,042)	737,252	(3)
無形資產	22,693	(646)	22,047	(5)(6)
遞延所得稅資產	-	115,289	115,289	(2)
其他非流動資產	90,263	2,817	93,080	(2)(3)
非流動資產合計	2,321,760	(51,248)	2,272,142	
資產總計	\$ 3,386,620	(\$ 91,726)	\$ 3,296,524	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 350,000	\$ -	\$ 350,000	
應付短期票券	180,000	-	180,000	
應付票據	18,984	-	18,984	
應付帳款	80,904	-	80,904	
應付帳款-關係人	15,309		15,309	
其他應付款	55,588	5,760	61,348	(9)
其他應付款-關係人	21,565		21,565	
當期所得稅負債	19,918	-	19,918	
其他流動負債	182,222	(140,670)	41,552	
流動負債合計	924,490	(134,910)	789,580	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	534,000	-	534,000	
遞延所得稅負債	-	59,882	59,882	(2)
其他非流動負債	49,769	28,935	78,704	(5)
非流動負債合計	583,769	88,817	672,586	
負債總計	1,508,259	(46,093)	1,462,166	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	964,152	-	964,152	
資本公積	275,871	-	275,871	
保留盈餘				
法定盈餘公積	218,777	-	218,777	
特別盈餘公積	39,460	15,062	54,522	(8)
未分配盈餘	351,146	-	351,146	(8)
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	55,569	(55,569)	-	(7)
未認列為退休金成本 之淨損失	(26,354)	26,354	-	(5)
備供出售金融資產未 實現損益	-	(29,850)	(29,850)	(1)
庫藏股票	(260)	-	(260)	
合計	1,878,361	(44,003)	1,834,358	
權益總計	1,878,361	(44,003)	1,834,358	
負債及權益總計	\$ 3,386,620	(\$ 90,096)	\$ 3,296,524	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 355,790	\$ -	\$ 355,790	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
一流動	15,466	-	15,466	
應收票據	12,415	-	12,415	
應收帳款	83,409	-	83,409	
應收帳款-關係人	189,380		189,380	
其他應收款	10,589	-	10,589	
其他應收款-關係人	2,998	-	2,998	
存貨	343,826	-	343,826	
其他流動資產	59,525	(34,758)	24,767	(2)
流動資產合計	1,073,398	(34,758)	1,038,640	
備供出售金融資產				(1)
一非流動	-	108,943	108,943	
以成本衡量之金融 資產-非流動	122,523	(122,523)	-	(1)
採用權益法之投資	1,497,410	(108,501)	1,388,909	
不動產、廠房及設備	735,104	(6,360)	728,744	(3)
無形資產	17,772	-	17,772	(6)
遞延所得稅資產	-	111,644	111,644	(2)
其他非流動資產	80,146	6,360	86,506	(3)(6)
非流動資產合計	2,452,955	(10,436)	2,442,518	
資產總計	\$ 3,526,353	(\$ 45,194)	\$3,481,158	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 365,000	\$ -	\$ 365,000	
應付短期票券	180,000	-	180,000	
應付票據	28,371	-	28,371	
應付帳款	71,315	-	71,315	
應付帳款-關係人	215,404	-	215,404	
其他應付款	61,373	5,654	67,027	(9)
其他應付款-關係人	20,540	-	20,540	
當期所得稅負債	18,057	-	18,057	
其他流動負債	178,872	(114,242)	64,630	(2)
流動負債合計	1,138,932	(108,588)	1,030,344	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	480,000	-	480,000	
遞延所得稅負債	7,303	60,899	68,202	(2)
其他非流動負債	58,265	30,820	89,085	(5)
非流動負債合計	545,568	91,719	637,287	
負債總計	1,684,500	(16,869)	1,667,631	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	964,152	-	964,152	
資本公積	275,871	-	275,871	
保留盈餘			-	
法定盈餘公積	231,144	-	231,144	
特別盈餘公積	-	5,153	5,153	(8)
未分配盈餘	415,433	-	415,433	
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	16,996	(49,012)	(32,016)	(7)
未認列為退休金成本 之淨損失	(31,843)	31,843	-	(5)
備供出售金融資產未 實現損益	-	(16,310)	(16,310)	(1)
庫藏股票	(29,900)	-	(29,900)	
合計	1,841,853	(28,326)	1,813,527	
權益總計	1,841,853	(28,326)	1,813,527	
負債及權益總計	\$ 3,526,353	(\$ 45,195)	\$3,481,158	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,278,404	\$ -	\$ 1,278,404	
營業成本	(964,817)	723	(964,094)	(5)(9)
	313,587	723	314,310	
聯屬公司間已實現利益	26,430	-	26,430	
營業毛利	340,017	723	340,740	
營業費用			-	
推銷費用	(67,552)	241	(67,311)	(5)(9)
管理費用	(119,075)	1,572	(117,503)	(5)(9)
研發費用	(68,304)	665	(67,639)	(5)(9)
營業費用合計	(254,931)	2,478	(252,453)	
營業利益	85,086	3,201	88,287	
營業外收入及支出				
其他收入	2,717	-	2,717	
其他利益及損失	(20,979)	-	(20,979)	
財務成本	(16,599)	-	(16,599)	
採用權益法認列之子公司、 關聯企業及合資損益之份額	59,063	(4,963)	54,100	
小計	24,202	(4,963)	19,239	
稅前淨利	109,288	(1,762)	107,526	
所得稅費用	(34,191)	(544)	(34,735)	(5)(9)
本期淨利	75,097	(2,306)	72,791	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	-	16,285	16,285	(7)
備供出售金融資產未實現評 價利益(損失)	-	(16,270)	(16,270)	(2)
確定福利之精算損益	-	9,161	9,161	(5)
採用權益法之關聯企業及合資 其他綜合損益之份額		22,288	22,288	
與其他綜合損益組成部份相關 之所得稅	-	(5,384)	(5,384)	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	26,080	26,080	
本期綜合損益總額	\$ 75,097	(\$ 28,386)	\$ 46,711	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 75,097	(\$ 2,306)	\$ 72,791	
非控制權益	-	-	-	
	\$ 75,097	(\$ 2,306)	\$ 72,791	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 75,097	(\$ 28,386)	\$ 46,711	
非控制權益	-	-	-	
	\$ 75,097	(\$ 28,386)	\$ 46,711	

調節原因說明如下：

- (1) 本公司所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他綜合損益，因此於民國 101 年 12 月 31 日就公允價值與原帳面金額之差異分別調減其他權益 18,195 仟元及調減民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之其他綜合淨利益 16,310 仟元。
- (2) 所得稅
依中華民國一般公認會計原則，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類而劃分為流動或非流動項目，惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債，且在不具法定抵銷權之下遞延所得稅資產及負債不得互抵。本公司因此將遞延所得稅資產及負債分別列示，並將流動項目分類於非流動項下。於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日之遞延所得稅資產非流動分別調增金額 41,216 仟元及調增金額 34,757 仟元；於遞延所得稅負債非流動分別調增金額 738 仟元及 0 仟元。
- (3) 預付設備款
依我國證券發行人財務報告編製準則規定，本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定，依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。本公司因此於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日分別將預付設備款重分類至其他資產-其他-預付設備款之金額為 4,042 仟元及 6,360 仟元。
- (4) 未實現銷貨毛利
依中華民國一般公認會計原則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，於個體財務報表中，暫時性差異係藉由比較個體財務報告中資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本公司之課稅基礎係參照公司內各單位之所得稅申報書所決定，故於個體報告中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。本公司因此於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日分別調增採權益法之投資 13,687 仟元及調減 8,950 仟元；於轉換日之保留盈餘調減 13,687 仟元；於民國 101 年 12 月 31 日之所得稅費用調減 1,522 仟元。

(5) 退休金

本公司依中華民國一般公認會計原則，認列相關退休金成本及應計退休金負債，惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，對確定福利義務進行精算評價。本公司因此於民國 101 年 1 月 1 日調減保留盈餘 48,189 仟元(扣除所得稅影響數 9,870 仟元)、遞延退休金成本 646 仟元、調減未認列退休金成本之淨損失 26,354 仟元及調減應計退休金負債 31,059 仟元；民國 101 年 12 月 31 日調增應計退休金負債 3,095 仟元，民國 101 年度日調減營業成本及營業費用分別為 1,044 仟元及 2,051 仟元及調增所得稅費用 526 仟元及調增確定福利之精算損失 7,604 仟元。

(6) 國外營運機構財務報表換算

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定於轉換日將先前依中華民國一般公認會計原則規定認列之累積換算調整數認定為零，因而調增保留盈餘金額為 55,569 仟元，總股東權益不因該調整而改變。

(7) 特別盈餘公積

依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司民國 101 年 1 月 1 日除因選擇將累積換算調整數轉入未分配盈餘，且併同其他調整未分配盈餘項目，民國 101 年 12 月 31 日調增特別盈餘公積為 5,153 仟元。

(8) 員工累積特休假未休費用估列

依中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於轉換日調增應付費用 5,760 仟元，並調減保留盈餘 4,781 仟元(係扣除所得稅影響數 979 仟元)；民國 101 年 12 月 31 日調整應付費用為 5,654 仟元，民國 101 年度調增營業成本 2,537 仟元、調增營業費用 3,117 仟元及調增所得稅費用 18 仟元。

(8) 表達之調節

原帳列其他流動負債及其他非流動負債下之順流交易未實現利益，重分類為採用權益法之投資，於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日本公司其他流動負債及其他非流動負債重分類至採用權益法之投資分別為 140,670 仟元及 114,242 仟元。

4. 民國 101 年度現金流量表之重大調整

- (1) 依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司將支付之利息分類為籌資活動之現金流量，收取之利息分類為投資活動之現金流量，而收取的股利為投資活動之現金流量。
- (2) 依中華民國一般公認會計原則，支付之股利係視為籌資活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司選擇將支付之股利分類為營業活動之現金流量。
- (3) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本公司產生之現金流量並無影響。
- (4) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

車王電子股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>摘</u> <u>要</u>	<u>金</u> <u>額</u>
庫 存 現 金		\$ 1,395
銀 行 存 款		
活期及支票存款		6,115
外 幣 存 款	UDS\$709仟元，兌換率為 NT\$29.81:USD\$1 EUR\$1,374仟元，兌換率為 NT\$41.09:EUR\$1 JPY\$26,825仟元，兌換率為 NT\$0.2839:JPY\$1 GBP\$6仟元，兌換率為 NT\$49.28:GBP\$1 CNY\$6,355仟元，兌換率為 NT\$4.92:CYN\$1	116,748
定 期 存 款	USD\$6,324仟元，兌換率為 NT\$29.81:USD\$1 GBP\$581仟元，兌換率為 NT\$49.28:GBP\$1 EUR\$4,843仟元，兌換率為 NT\$41.09:EUR\$1 CNY\$6,195仟元，兌換率為 NT\$4.92:CYN\$1	446,605
		<u>\$ 570,863</u>

車王電子股份有限公司
應收帳款淨額明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
A	客	戶		\$	39,011		
B	客	戶			12,617		
C	客	戶			10,990		
D	客	戶			9,889		
E	客	戶			8,016		
F	客	戶			7,776		
其	他				<u>72,775</u>	每一零星客戶餘額均未 超過本科目金額5%	
					161,074		
減：備抵呆帳				(	<u>1,474</u>)		
				\$	<u><u>159,600</u></u>		

（以下空白）

車王電子股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額		市價決定方式
		成 本	市 價	
製 成 品		\$ 110,877	\$ 108,684	淨變現價值
商 品		17,319	12,309	淨變現價值
在 製 品		4,511	3,249	淨變現價值
原 物 料		<u>283,317</u>	<u>218,269</u>	重置成本
		416,024	<u>\$ 342,511</u>	
減：備抵存貨跌價及呆滯損失		(<u>85,890</u>)		
		<u>\$ 330,134</u>		

(以下空白)

車王電子股份有限公司

備供出售金融資產-非流動明細表

民國102年1月1日至102年12月31日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額		提供擔保 或質押情形
	股 數(仟股)	帳 面 價 值	股 數(仟股)	金 額	股 數(仟股)	金 額	股 數(仟股)	帳 面 價 值	
BCD SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD.	1,782	\$ 52,642	-	\$ -	(1,782)	(\$ 52,642)	-	\$ -	無
亞太優勢微系統股份有限公司	3,144	27,438	287	2,230	-	-	3,431	29,668	無
新電創業投資顧問股份有限公司	200	-	-	-	-	-	200	-	無
華德勤能科技股份有限公司	2,000	22,443	600	13,500	-	-	2,600	35,942	無
丞信電子股份有限公司	2,000	20,009	1,500	15,000	(1,098)	(10,976)	2,402	24,025	無
		122,523		30,730		(63,618)		89,635	
		(13,580)		-		(4,615)		(18,195)	
減：金融資產未實現評價調整		\$ 108,943		\$ 30,730		(\$ 68,233)		\$ 71,440	

(以下空白)

車王電子股份有限公司
採權益法評價之長期股權投資明細表
民國102年1月1日至102年12月31日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額		市 價 或 股 價 淨 值		提供擔保 或質押情形
	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額	單 價(元)	總 價	
STONEWALL VENTURES INC.	48,782	\$ 738,407	-	\$ 29,920	-	\$ -	48,782	\$ 768,327	15.75	\$ 768,327	無
REGITAR U.S.A. INC.	100,000	467,528	-	57,218	-	(5,918)	100,000	518,828	5.19	518,828	無
MOBILETRON U.K. LTD.	3,400,000	182,498	-	30,885	-	-	3,400,000	213,383	0.06	213,383	無
MOBILETRON COMERCIO DE											
AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	9,289,821	56,573	-	-	(	20,921)	9,289,821	35,652	0.00	35,652	無
德克斯科技股份有限公司	5,000,000	50,658	-	170	-	-	5,000,000	50,828	0.01	50,828	無
		<u>\$ 1,495,664</u>		<u>\$ 118,193</u>		<u>(\$ 26,839)</u>		<u>1,587,018</u>		<u>\$ 1,587,018</u>	
減：被投資公司間未實現銷貨利益							(	143,995)			
加：買方稅率影響數								<u>14,489</u>			
								<u>\$ 1,457,512</u>			

車王電子股份有限公司
固定資產成本變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>期初金額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>本期移轉</u>	<u>期末餘額</u>	<u>提供擔保</u> <u>或抵押情形</u>
-------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------------------

「不動產、廠房及設備」相關資訊請參閱附註六(七)

(以下空白)

(以下空白)

車王電子股份有限公司
固定資產累計折舊變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項 目</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>本期移轉</u>	<u>期末餘額</u>	<u>備 註</u>
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------

「不動產、廠房及設備」相關資訊請參閱附註六(七)

(以下空白)

(以下空白)

車王電子股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

債權人	摘要	期末餘額	契約期限	利率區間	融資金額	抵押或擔保	備註
盤谷銀行-玉山分行	綜合額度放款	100,000	102.12.13~103.1.3	1.045%	100,000	無	
彰化銀行-豐原分行	綜合額度放款	70,000	102.12.6~103.1.3	1.25%	430,000	無	
彰化銀行-豐原分行	綜合額度放款	180,000	102.12.6~103.1.3	1.050%	430,000	無	
彰化銀行-豐原分行	綜合額度放款	95,000	102.12.13~103.1.10	1.25%	430,000	無	
彰化銀行-豐原分行	綜合額度放款	54,000	102.12.20~103.1.10	1.25%	430,000	無	
兆豐商業銀行	購料借款	582	-	-	-	無	
		<u>\$ 499,582</u>					

(以下空白)

卓王電子股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

債	權	人	摘	要	期	末	餘	額	契	約	期	限	利	率	備	註
兆豐票	券	金融公司	商業本	票保證	\$		50,000		102.12.12~103.1.10				1.108%			
國際票	券	金融公司	商業本	票保證			50,000		102.12.12~103.1.10				1.088%			
大中票	券	金融公司	商業本	票保證			40,000		102.12.27~103.1.24				1.078%			
					\$		140,000									

(以下空白)

車王電子股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

債	權	人	摘	要	借	款	金	額	契	約	期	限	利	率	抵	押	或	擔	保	備	註
彰化銀行	豐原分行	抵押借款	\$	106,500	102.12.16~107.12.16	1.80%															
兆豐銀行	潭子分行	抵押借款		72,420	102.12.16~107.12.16	1.80%															
盤谷銀行	台中分行	抵押借款		55,380	102.12.16~107.12.16	1.80%															
合作金庫	大雅分行	抵押借款		51,120	102.12.16~107.12.16	1.80%															
玉山銀行	台中分行	抵押借款		51,120	102.12.16~107.12.16	1.80%															
永豐銀行	西屯分行	抵押借款		38,340	102.12.16~107.12.16	1.80%															
華南銀行	台北分行	抵押借款		25,560	102.12.16~107.12.16	1.80%															
中國信託	台南分行	抵押借款		25,560	102.12.16~107.12.16	1.80%															
				426,000																	
				-																	
				\$	426,000																

減：一年內到期之長期借款

車王電子股份有限公司
銷貨收入明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>數</u> <u>量</u>	<u>單</u> <u>位</u>	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
電壓調整器	5,119,039	個	\$ 568,910	
整流器	1,208,504	個	205,146	
電子點火器	636,151	個	108,730	
撞擊機	29,429	支	99,887	
電鑽	5,220	個	41,623	
手電筒	275,071	個	40,686	
打釘金	82,157	個	34,048	
手持攝影機	5,220	個	32,010	
起子	5,543	個	2,569	
其他			<u> 393,553</u>	每一零星項目均未 超過本科目金額5%
			1,527,162	
減：銷貨退回及折讓			(<u> 28,135</u>)	
			<u>\$ 1,499,027</u>	

車王電子股份有限公司

銷貨成本表明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

自製產品銷貨成本：

期初原物料	\$ 196,145
加：本期進料	543,978
減：期末原物料	(200,227)
本期委託海外子公司加工品進貨	(215,900)
本期出售原物料	(17,251)
原料盤虧	(72)
報廢及轉列相關費用	(8,271)
本期耗用原物料	298,402
加：直接人工	55,378
製造費用	86,239
未分攤固定製造費用	(1,540)
製造成本	438,479
加：期初在製品	3,657
加：本期購入在製品	27,878
減：期末在製品	(4,511)
製成品成本	465,503
加：期初製成品	125,374
加：本期購入製成品	18,795
減：期末製成品	(110,877)
製成品盤虧	(21)
報廢及轉列相關費用	(10,320)
產銷成本	488,454

外購商品銷貨成本：

期初商品	17,386
加：本期進貨	534,703
減：期末商品	(17,319)
報廢及轉列相關費用	(242)
進銷成本	534,528

自製及外購銷貨成本	1,022,982
出售原物料成本	17,251
已出售存貨成本	1,040,233
未分攤固定製造費用	1,540
存貨呆滯及跌價損失	14,680
存貨盤虧	93
銷貨成本	\$ 1,056,546

車王電子股份有限公司
製造費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪	資	支	出	\$	26,666		
折	舊	費	用		16,097		
消	耗	品	費		7,874		
水		電	費		6,074		
進		口	費		4,698		
其	他	費	用		24,830		
				\$	86,239		

每一零星項目均未
超過本科目金額5%

(以下空白)

車王電子股份有限公司
推銷費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
薪 資 支 出		\$ 20,947	
權 利 金		17,865	
出 口 費 用		3,799	
其 他 費 用		23,274	每一零星項目均未 超過本科目金額5%
		<u>\$ 65,885</u>	

(以下空白)

車王電子股份有限公司
管理及總務費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪	資	支	出	\$	46,838		
特	別	獎	金	\$	16,480		
折	舊	費	用		11,279		
捐			贈		8,131		
勞	務		費		9,199		
什			費		8,537		
各	項	攤	提		7,523		
其	他	費	用		37,742		
				\$	145,729		

每一零星項目均未
超過本科目金額5%

(以下空白)

車王電子股份有限公司
研究發展支出明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
薪	資			\$	35,095		
勞	務				6,499		
研	究				5,856		
	材						
	料						
	費						
其	他				24,519		
	費						
	用						
					<u>24,519</u>		
				\$	<u>71,969</u>		

每一零星項目均未
超過本科目金額5%

(以下空白)